

## 「町衆の志」で国際学生奨学基金の創設を

アジア太平洋研究所所長 宮原 秀夫

- ▶ 国際学生への財政支援を提供する国や個別企業の奨学金は十分とは言えない。そのため、国内各地域において民間出資の国際学生奨学金制度を創設し、日本の奨学生制度を充実すべきである。
- ▶ とくに関西では、企業や町衆が、公共的価値の高い建造物や学校を作ってきた歴史もあるため、広い意味での国益確保につながる高度人材の育成を目的として、財団法人関西国際奨学基金（仮称）を創設してはどうか。
- ▶ 関西国際奨学基金は、参加大学の国際学生向け奨学制度に資金を提供し、奨学生の募集・選考等の業務運営を委託する方向が考えられる。
- ▶ 国は関西国際奨学基金を特定公益増進法人に認定し、寄付者が寄付金を損金扱いできるような措置を講じるべきである。

### 1. 国際学生の役割

国際学生は、留学先の教育・研究、生活・文化体験、交友関係を通じて、出身国の技術・政治・経済・文化の発展に貢献し、ひいては長い目で見た国際関係の安定性にも寄与し得る存在である。そのため、1949年占領地域救済基金（ガリオア基金）に端を発した米国のフルブライト留学プログラム、1972年発足の日本の国際交流基金と安倍フェロシップなど、先進国では奨学生制度を国の政策として取り組んできた。1954年には日本で国費留学生制度が設けられ、2008年政府は留学生30万人計画を掲げた。

しかし現実に目を向けると、日本語学校への留学生は増加しているが大学等の高等教育機関に在籍する留学生は2010年以降ほぼ横ばいであり、日本への優秀人材の招致が進んでいるとは言えない。その理由としては、日本語習得と奨学資金確保の困難さがあげられる（日本学生支援機構調査、2013年）。

### 2. 十分でない日本の奨学金制度

国際学生が受けられる奨学金には、現在、政府奨学金（以下国費留学）の他、日本学生支援機構、地

方自治体・関連国際交流団体などの奨学金や民間の奨学金などの奨学金がある。政府奨学金は渡航費、授業料、寄宿舎代、生活費など手厚い支援がある一方、それ以外の奨学金（以下私費留学）では留学費用の全額を賄うことはできず、国際学生の留学にあたってはその費用の工面が大きな問題となっている。

確かに留学後に奨学金を受給している私費留学生は高等教育機関在籍者では、57.5%にのぼるが、その月額は5.9万円であり、平均支出月額14万円に対してはごく一部が充填されているにすぎない。これらの学生は親元からの仕送りやアルバイトでその費用を賄っており、その結果75.9%の学生がなんらかのアルバイトを実施している。

一方で、政府は留学生30万人計画を掲げながら国費留学生の人数はむしろ減少傾向にあり、2010年の10,349人をピークに2015年は9,223人（全留学生の4.4%）にまで減少している。各大学でも留学生支援事業を実施してきたが、いまその規模は財政難によって縮小しつつある。したがって、いま必要なことは、民間資金による奨学金制度の創設である。

これまでも民間では、企業の社会的責任活動（CSR）の一環として、あるいは優秀な人材の確保を目的として、奨学金制度を運営している企業もかなり存在する。しかし、留学生教育の持つ公共性を考慮に入れるならば、企業、個人など民間の出資による包括的な奨学金制度の創設が望まれる。

### 3. 「町衆の志」を結集する意義

関西は歴史的にもアジアとの文化的つながりが深く、関西の大学を卒業したアジア人材が、アジアと関西の架け橋となって活躍している例も多い。例えば、ミャンマーのアウンサンスーチー氏は約30年前に京都大学へ留学しており、3年前の来日時に京都大学で講演を行っている。

このような人材を育成する奨学金制度を充実させるためには、公的資金を補完するために、いま一度関西の「町衆の志」を結集する必要がある。江戸時代、天下の台所として栄えた大阪の地では、米問屋の淀屋が私費で淀屋橋をつくり、大阪大学のルーツとされる懐徳堂や緒方洪庵の適塾も大阪の商人が支えた。明治以降も、民間人による中之島公会堂（現大阪中央公会堂）の建設、市民の寄付による大阪城天守閣の復興があり、また京都の平安神宮は町衆の熱意によって創建された。今日でも、クラシック音楽の殿堂とされるいずみホールは住友生命保険相互会社による建設という例がある。

このように、これまで公共性の高い建築物を自らの手で生み出してきた関西の企業と個人が、これから国際的人材育成のためのソフト事業にも乗り出すことの意義は極めて大きい。

### 4. お手本にすべきローズ奨学金

関西での奨学金創設にあたっては、オックスフォード大学への大学院留学を支援するローズ奨学金が参考になる。ローズ基金は、アフリカの鉱山王となりケープ植民地の議員を務めたセシル・ローズの遺言によって20世紀初頭に創設された。

ローズ基金は、当初は米国と英連邦からの大学院留学生に対して生活費を含む奨学金を提供した。後

に政府資金が注入され、対象国も欧州や中国を含む範囲に拡大されて今日に至っているが、卒業生はローズスカラーと呼ばれ、フルブライト留学プログラムを作ったフルブライト上院議員、クリントン元大統領、豪のホーク元首相など、政界、官界、メディア界などで指導的な役割を果たしている。

関西の民間主導で創設する奨学金は、このローズ奨学金にならって、アジアと関西の相互理解促進を目的とし、卒業生のネットワークを通じて長期的に両地域の良い関係に寄与することを目指すべきだろう。

提案したい奨学金のイメージは次のようなものである。

- ①目的：世界と関西のブリッジパーソンとなりうるリーダー人材の育成を支援。
- ②対象者：関西の主要な大学に留学する大学院生。
- ③奨学金の規模：月額10万円程度の奨学金を100人程度の国際学生に給付。
- ④寄付者：関西にゆかりの企業および個人。
- ⑤運営方法：財団法人関西国際奨学金基金（仮称）を設立し、加盟大学が運営する国際学生奨学金に対して原資を提供する。
- ⑥ネットワーク：卒業生と在学中の奨学生によって年に1回程度発表会を開催。

全国各地域にこのような奨学金制度が生まれれば、地域で育った国際学生が「国際関係を人間的にする」（フルブライト上院議員）ことができ、その地域と人々に長期にわたって親近感を抱くという効果も期待される。

#### 参考資料

山下かおり他（2015）『高度外国人材受入促進のための実践的研究プロジェクト報告書—関西における高度外国人材活用—外国人留学生の就職活動実態調査とグローバル人材の育成（2014年度）』一般財団法人アジア太平洋研究所資料15-12

日米教育委員会フルブライトジャパン「フルブライト交流事業」

<http://www.fulbright.jp/scholarship/index.html>

三輪裕範（2001）『ローズ奨学生—アメリカの超エリートたち』文春新書

APIR Policy Brief は、十分な内部討議を経て刊行いたしますが、文責は執筆者に属します。各種お問合せ、ご意見、ご感想は、[pbrief@apir.or.jp](mailto:pbrief@apir.or.jp) までお寄せください。